

【事例 H24-02-05】静岡県精神保健福祉センター**働き盛りのうつ自殺予防対策「富士モデル事業」**

「富士モデル事業」は、うつの早期発見・早期治療システム構築に当たり、不眠症状に着目した事業である。不眠の症状からうつ病の気づきを促す「睡眠キャンペーン」と、不眠が継続している働き盛り世代男性をかかりつけ医・産業医から必要に応じて精神科医へとつなげる「紹介システム」の2本の柱から成り立っている。長期にわたって睡眠薬が処方されているが効果が見られない人や、頻繁に市販の睡眠改善薬を購入する人に、医師とよく相談するよう薬剤師が声をかける取組や酒販組合の協力により、啓発ポスターの掲示なども行っている。

【実施主体】 静岡県精神保健福祉センター

【大綱の分類】 国民一人一人の気づきと見守りを促す

【事業予算】 平成 23 年度 23,494 千円

【利 点】

「睡眠」をキーワードとすることで、誰にでも理解されやすく、健康問題として様々な立場で取り組みやすくなっている。特に、一般外来や企業の診療所において、不眠を訴える中高年男性が来院したら、2週間以上継続する不眠を確認し、うつ病が疑われる人を「専用紹介状」を用いて精神科に紹介する「紹介システム」を構築した。

【実施に至るまで】**【背景・必要性・理由の概要・等】**

静岡県における自殺者数は、全国と同様に平成 10 年から急増後 800 人前後で推移しており、特に 50 歳代をピークとした中高年男性の自殺者が急増していた。そこで、自殺死亡率の上昇が深刻化している働き盛り男性をターゲットとしたうつ・自殺予防対策を確立するため、製紙業が盛んで労働力人口の多い産業都市である富士市をモデル地区として、「富士モデル事業」を平成 18 年度から開始した。

【計画を立てる上での工夫・等】

富士モデル事業は、自殺と関係の深いうつ病の早期発見・早期治療システムの構築に当たり、うつ病の身体症状、特に不眠症状に着目している点が大きな特徴となっている。具体的には、不眠の症状からうつ病の気づきを促す「睡眠キャンペーン」と、不眠が継続している働き盛り世代男性をかかりつけ医・産業医から必要に応じて精神科医へとつなげる「紹介システム」の2本の柱から成り立っている。

【具体的な内容・実施の過程】

平成 17 年度から「働き盛りのメンタルヘルス日本一をめざして」をスローガンに、精神保健福祉センター内で検討を重ね、富士市医師会、富士市、富士労働基準監督署、富士保健所等の関係機関と連絡調整を図りながら事業の実施を進めてきた。

＜睡眠キャンペーン＞

精神保健福祉センターが事務局となり、富士市（健康対策課・障害福祉課）、富士労働基準監督署、富士保健所（福祉課・医療健康課）、県庁精神保健福祉担当課、司法書士で構成されている「うつ・自殺対策業務連絡会」（1 回/月）で、効果的な睡眠キャンペーンに向けて意見交換しながら推進してきた。平成 22 年度からは、富士市主催の「事業連絡会」として、継続されている。

＜紹介システム＞

精神保健福祉センターが事務局となり、富士市医師会の協力の下、かかりつけ医（内科、外科、整形外科）5 名、地元精神科医 5 名の推薦を受け、紹介システム検討委員会を設立し、紹介基準、チェックリストの内容、紹介状・返信書の様式等の検討を重ね、紹介システム説明書を整備し実施に至っている。

【成 果】**＜睡眠キャンペーン＞**

「富士市民意識調査」（平成 19 年度～21 年度実施：無作為抽出により、富士市内に住む 30 歳代から 60 歳代の男女各年度ごとに 800 人）からは、睡眠キャンペーンの認知度が（H19 年度）96 人（11.6%）→（H20 年度）182 人（22.7%）→（H21 年度）333 人（46.3%）と増加した。「睡眠とうつ病に関する県民意識調査」（平成 21 年度、23 年度に実施：無作為抽出による 20 歳以上の県内居住者 5,000 人（H21 年・H23 年実施））でも、睡眠キャンペーンの認知度が（H21 年度）22.7%→（H23 年度）40.3%と増加した。

＜紹介システム＞

H19 年～H23 年の紹介者数は 607 人であった。かかりつけ医のうつ病への気づきを高め、また、精神科への紹介がスムーズに行われるよう、紹介システム説明書の他、様々な補助アイテム（フローチャートを記載した下敷き、専用紹介状、不眠チェック印など）を作成した。

【補 足】

長期にわたって睡眠薬が処方されているが効果が見られない人や、頻繁に市販の睡眠改善薬を購入する人に、医師とよく相談するよう薬剤師が声をかける取組を実施している。富士市内の薬局すべてが身近な相談窓口であり、薬剤師がゲートキーパーとなる取組である。また、うつ病に起因する不眠を解消するために寝酒に頼る人の存在も想定されることから、酒販組合の協力により、啓発ポスターの掲示を小売

酒屋に依頼したり、ステッカーを酒販店の配達用軽トラックに貼るなどの依頼をしている。

【課 題】

【事業種別】 普及啓発事業・人材養成事業

【準備期間・人数】 紹介システムは、10名にて検討委員会を設立した

【予防段階】 1次

【自治体規模】 人口375万人、一般会計：歳入1兆1,498億円、歳出1兆1,349億円
(平成23年度)

【自治体負担率】 国10/10負担のため本県負担なし

【事業対象】 働き盛り世代男性

【支援対象】 働き盛り世代男性

【実施主体・問合せ先】 静岡県健康福祉部障害福祉課

TEL:054-221-2435